



ちば自民党県議会レポート

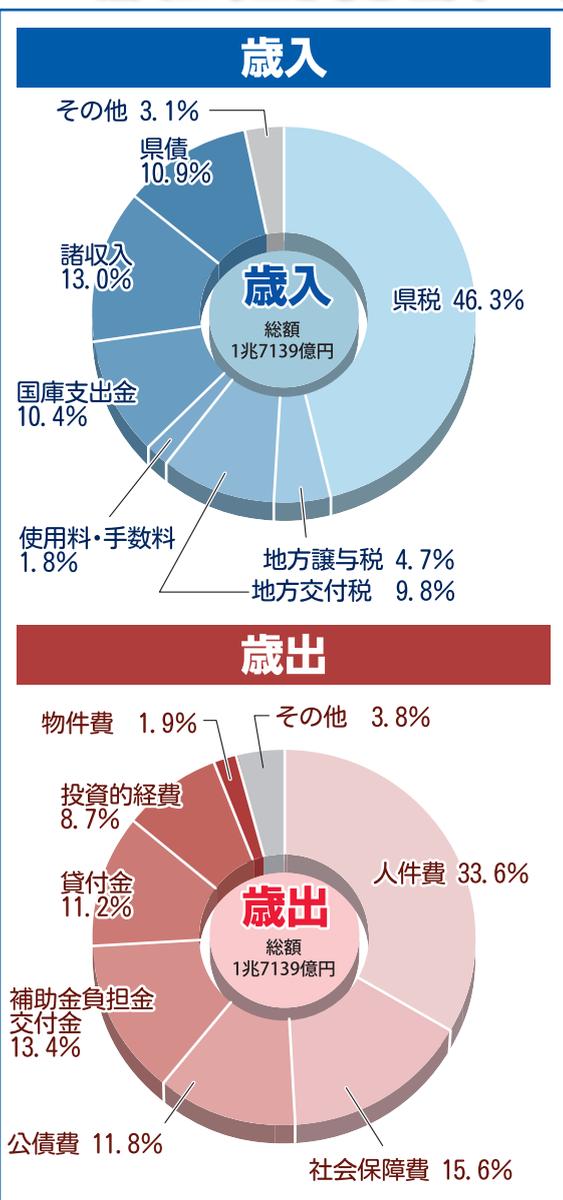
発行 / 自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

2月
県議会

新年度当初予算案を可決

一般会計総額 1兆7139億円と過去最大



千葉県は、3月17日閉会となった2月定例県議会で審議の結果、県政運営に中心的な役割を担う自由民主党千葉県県議会議員会などの賛成多数で可決、成立しました。予算は、総額で1兆7139億円に上り、前年度当初予算比で0.3%と微増ながら、3年連続で過去最大の予算規模となりました。

森田知事ら県執行部による予算編成作業に先立ち、自民党議員会は今年1月初めに「平成28年度予算編成に対する最重点要望」をまとめ、執行部との協議を行いました。この結果、新年度予算は2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、「県内経済の活性化」「農林水産業の振興と社会基盤づくり」「くらしの安全・安心の確立」「子ども・子育て世代への支援の充実」「医療・福祉の充実」「環境・文化施策の推進」に重点的に予算配分されることになりました。

自民党の予算要望を反映 県内経済の活性化など柱

歳入 平成28年度一般会計当初予算の内訳をみてみましょう。

左の円グラフを見ればわかるように、歳入の中心部分を占めるのは県税収入で、全体の46.3%を占めています。県税は、アベノミクスによる企業業績の好転から法人事業税が平成27年度より247億円も増加することが見込まれ、また、個人消費の増加などによる地方消費税も大幅な増収を見込んでおり、全体で406億円増の7942億円余りが計上されました。

また、国から配分される地方交付税は、地方財政計画の伸び率や千葉県の平成27年度交付実績などを踏まえ、前年度に比べ100億円の増加を見込んでいます。臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、県税収入の大幅な増加などに伴い、140億円の減額が見込まれ、1670億円にとどまりました。

繰入金では、地域医療介護総合確保基金事業が増加するものの、安心こども基金事業のうち、保育所整備に係る助成の一部が、国から市町村へ直接補助されることになり、約8億円の減となつていきます。なお、財政調整基金では180億円を計上し、活用することになります。

歳出 これに対し、支出に当たる歳出では、全体の3分の1を占めるのが人件費です。公立学校の教職員の人件費が全体の22.5%、警察職員が7.2%、県庁などの一般職員が3.9%の割合です。

人件費は、退職手当の減や職員の若返りによる減少要素がある一方、人事委員会勧告に伴う給与改定により、全体で12億円ほど増額となっています。

一方、支出全体の15.6%を占める社会保障費は、急速な高齢化の進展に伴い、介護給付費負担金や後期高齢者の医療給付費負担金が増加することや、保育所などへの運営費給付の増加などにより、約112億円が増額されることになりました。

また、千葉県の借入金に当たる県債発行に伴う歳入は、県立学校の耐震化事業が概ね終了することや、臨時財政対策債の大幅減を見込み、約351億円の減などとなっています。

さらに、借金返済に充てる公債費は、臨時財政対策債など県債残高の増加に伴い、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加していることなどから、約34億円の増額となり、歳出全体の割合は11.8%となっています。

投資的経費では、普通建設補助事業が保育所整備に係る助成の一部が国から市町村への直接交付となり、大幅に減額となった反面、河川海岸津波対策事業や道路ネットワーキング事業の増加などにより、約9億円の増額となっています。

普通建設単独事業では、衛生研究所や消防学校・防災研修センターの建設工事着手による増加要素があるものの、県立学校の耐震化工事が概ね終了となることなどから、約116億円の減額が見込まれています。

自 自由民主党千葉県県議会議員会は、開かれた県議会の実現をはじめ、議会の活性化に積極的に取り組み、議員提案による各種の条例制定も進めています。

県 議会の代表質問及び一般質問などは、千葉県議会のホームページから「インターネット中継(録画)」で、すべてご覧いただけます。

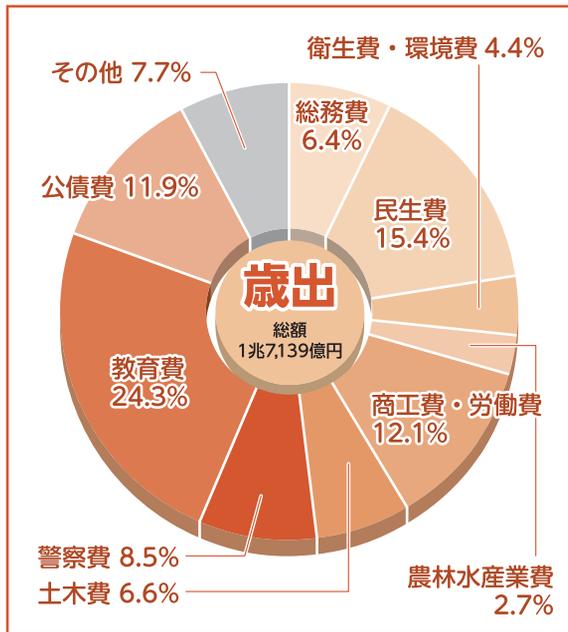
県民の負託を受けて政策実現!

政策的な歳出の主な内訳

「新輝け!ちば元気プラン」の推進	
1. 県内経済の活性化	2027億52百万円
2. 農林水産業の振興と社会基盤づくり	954億7百万円
3. 暮らしの安全・安心の確立	382億92百万円
4. 子ども・子育て世代への支援の充実	613億89百万円
5. 医療・福祉の充実	243億32百万円
6. 環境・文化施策の推進	47億58百万円
小計	4269億30百万円

平成28年度の県予算編成に対する ちば自民党の最重点要望事項

要望項目	要望内容
1 私立学校経営費補助	私立学校経常費補助の充実
2 水道総合対策補助	県内の水道事業の安定的経営に向けて、所要額の確保
3 地方創生の推進	地方創生と人口減少対策の推進
4 東京オリンピック・パラリンピックに向けた施策の推進	東京オリンピック・パラリンピックを控え、キャンプ誘致・観光・スポーツの振興、道路ネットワークの整備などの施策の推進
5 地域医療の充実と医師・看護師の確保	地域医療の充実と医師・看護師不足への対応
6 地域防災力の向上	自助・共助・公助が一体となった県内全域の防災力の向上
7 子育て支援の充実	待機児童解消に向けた保育所整備や運営費への助成
8 児童虐待防止対策の推進	一時保護所等の環境整備や相談支援体制の確立
9 高齢者福祉の充実	入所希望者の多い特別養護老人ホームの建設促進
10 中小企業振興策の充実・県経済の活性化	県内企業の振興と経済の活性化 地域経済を支える中小企業支援の充実
11 雇用対策の強化	若年者等の就労支援、県内への転職支援及び中小企業の採用支援の強化
12 観光の振興	本県の重要な産業である観光の振興
13 有害鳥獣対策の強化	イノシシ、サル、鹿、外来種など 有害鳥獣による甚大な農作物被害対策の充実
14 農業生産力向上施策の充実	園芸・畜産の生産力強化を図るための施策の充実
15 米の価格安定対策の充実・強化	稲作農家の経営安定を図るための、 新規需要米への転換の支援や生産性向上への支援
16 漁港の整備・機能強化の推進	県内水産業を支える漁港の整備の推進及び 収益向上に向けた取組みの支援
17 国道・県道の整備促進	県民生活や産業を支える幹線道路・生活道路の整備と、 道路の維持補修、橋りょうの架換え・耐震化等の推進・強化
18 県有施設の長寿命化等の推進	県有施設の改修による長寿命化、 改築による更新等の推進
19 総合的な学力向上対策と いじめ対策の推進	基礎学力と考える力のバランスのとれた学力の向上 いじめの未然防止、早期発見に向けた対策の推進
20 安全・安心な社会の確立	だれもが安心して暮らせる社会の確立



歳出(目的別)の状況

持続可能な財政構造確立へ

県内経済の活性化

28年度県予算では、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプや国際競技大会の誘致に向け、キャンプでの使用が想定される総合スポーツセンター武道館の空調設備や野球場の耐震改修等が進められます。市町村が行うキャンプ誘致への補助及び競技場等の改修経費に対する無利子貸付を行い、外国人観光客の受け入れ体制を強化するた

農林水産

TPPの発効に備え、本県農林水産業の競争力を強化し、「農林水産王国・千葉」の復活を目指します。経営体の規模拡大を図るため、農地中間管理機構の体制を強化し、耕作放棄地再生へ

安全・安心

首都直下型地震などに備え、消防団の活性化や自主防災組織の育成、津波避難対

子ども・子育て

子育て環境の向上を図るため、多様な保育ニーズに

医療・福祉

医師不足解消のため、医師修学資金の貸付枠を拡大し、産科医療確保には、新たに貸付額の加算が行われます。成田市に新設される大学医学部へは医師確保の効果を見込んで支援が行われます。

環境・文化

省エネ推進のため、引き続き住宅の太陽光発電設備や家庭用燃料電池などの設置に対する助成を行い、新たに地中熱利用システムの設置に対する助成が開始されます。カミツキガメなど特定外来生物の生態調査や捕獲が強化されます。6月には「県民の日」中央行事を幕張メッセで開催し、現代産業科学館では特別展「もつとつとと千葉の鉄道」(仮称)が開催されます。

め、観光案内版の整備や公衆無線LANの整備などが予算計上されました。また、国ごとの嗜好性を踏まえた県内観光周遊コースを作成、誘客を図ることで県内経済の活性化を目指します。

の支援や、土地改良事業を拡充し、農地の集積を図るための予算となっています。農林水産物の競争力強化のため、品質の向上を図る取り組みに助成するほか、輸出に取り組みする生産者に対する支援が大幅に拡充されました。ほかにも畜産、園芸などの各分野でも支援策が講じられています。

策等の避難環境の整備、市町村が行う自助共助の取り組みを支援するとともに、地震被害に対する事前の備えや発災時の対処法などをまとめたパンフレットを作成し、各家庭に配布する新規事業も予算化されました。

対する運営費の支援を充実させ、新規事業として、新たに事業所内保育所に対する県単独補助を行う予算が組まれました。また、国の基準を上回る保育士配置を目指し、県単独補助が拡充されました。子育ての不安解消のため、保健婦等がすべての妊婦を訪問し、相談に応じる補助制度も創設されました。

の支援や、土地改良事業を拡充し、農地の集積を図るための予算となっています。農林水産物の競争力強化のため、品質の向上を図る取り組みに助成するほか、輸出に取り組みする生産者に対する支援が大幅に拡充されました。ほかにも畜産、園芸などの各分野でも支援策が講じられています。